

2023年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社テクノクリエイティブ 上場取引所 東
 コード番号 9335 URL <https://www.techno-creative.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名）三嶋 一秀
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 Co.プランニング部 部長（氏名）松田 英明 TEL（096）386-2360
 中間発行者情報提出予定日 2023年6月30日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2023年9月期中間期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前期同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期 中間期	3,253	16.5	268	79.7	276	71.6	130	45.9
2022年9月期 中間期	2,792	22.1	149	△4.0	160	△65.0	89	△67.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期 中間期	65.20	—
2022年9月期 中間期	44.68	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年6月15日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期 中間期	2,779	638	23.0	319.07
2022年9月期	2,589	507	19.6	253.86

（参考）自己資本 2023年9月期中間期 638 百万円 2022年9月期 507 百万円

（注）当社は、2022年6月15日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	0.00	0.00	0.00
2023年9月期	0.00		
2023年9月期（予想）		—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	14.7	484	113.9	493	102.2	305	119.9	152.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期中間期	2,000,000株	2022年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期中間期	－株	2022年9月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年9月期中間期	2,000,000株	2022年9月期中間期	2,000,000株

(注) 当社は、2022年6月15日付で、普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2022年10月1日～2023年3月31日)における我が国経済は、資源高の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直してきております。海外経済につきましては、国・地域ごとにばらつきを伴いつつありますが、総じてみれば回復傾向にあります。また、企業収益は全体として高水準で推移しておりますが、業況感については、資源高の影響から横ばいとなっております。設備投資につきましても、緩和的な金融環境にも支えられ、緩やかに増加しております。

しかしながら、2023年3月に発生した、米国のシリコンバレー銀行とシグネチャー銀行の相次ぐ破綻をきっかけとした米欧の金融部門を巡る不確実性の高まりが、国内金融システムを通じた国内経済に与える影響は特に注意が必要で、国際金融市場の動揺、米欧経済の大幅な下振れとなれば、国内外の景気回復の見通しが崩れる可能性もございます。

当社を取り巻く環境といたしましては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大に起因する供給制約(サプライチェーンの乱れ:物流麻痺、部品生産・調達における制約等)の緩和により、国内製造業においてはペントアップ需要に伴う増産体制の拡大が継続されております。また、DX需要が底堅く、AI・セキュリティ関連・老朽化したシステムの刷新等のIT案件も拡大基調にございます。

こうした状況の下、当社におきましては、顧客企業の生産体制強化に伴う人材需要のニーズに応えるべく、顧客企業への提案活動やエリア毎の採用基盤の整備など、事業基盤の構築を継続して参りました。顧客企業の増産に伴う当社における受注環境が良化する状況を受け、全社を挙げて採用活動及び人材育成に注力しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は3,253,871千円(前年同期比16.5%増加)、営業利益は268,280千円(前年同期比79.7%増加)、経常利益は276,086千円(前年同期比71.6%増加)、中間純利益は130,409千円(前年同期比45.9%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は2,779,665千円(前期末比190,066千円増)となりました。流動資産につきましては、2,121,675千円(同210,287千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加108,362千円等によるものです。固定資産につきましては、657,990千円(同20,221千円減)となりました。これは主に、のれんの償却による減少38,884千円等によるものです。

(負債の部)

総負債は2,141,523千円(同59,656千円増)となりました。流動負債につきましては、916,717千円(同50,433千円増)となりました。これは主に、未払金の増加25,895千円及び未払法人税等の増加86,415千円によるものです。固定負債につきましては、1,224,806千円(前期末比9,222千円増)となりました。これは主に、退職給付引当金の増加50,020千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては638,142千円(同130,409千円増)となりました。これは、増益による繰越利益剰余金の増加130,410千円によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,144,087千円(前年同期比309,075千円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は185,022千円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上232,211千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30,921千円となりました。これは主に差入保証金の差入による支出18,448千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57,738千円となりました。これは主に長期借入金の減少57,738千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

このような環境の中、翌事業年度(2023年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高6,600,000千円(前年同期比14.7%増)、営業利益484,486千円(前年同期比113.9%増)、経常利益493,070千円(前年同期比102.2%減)、当期純利益305,210千円(前年同期比119.9%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,219,751	1,328,114
受取手形、売掛金及び契約資産	665,230	757,748
仕掛品	6,891	949
前渡金	3	0
前払費用	23,094	36,082
その他	2,622	5,553
貸倒引当金	△6,207	△6,773
流動資産合計	1,911,387	2,121,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	397,751	395,682
構築物	3,665	3,530
工具器具備品	11,205	10,997
土地	76,116	76,116
有形固定資産合計	488,739	486,326
無形固定資産		
ソフトウェア	7,680	9,364
のれん	77,769	38,884
無形固定資産合計	85,450	48,249
投資その他の資産		
出資金	30	30
長期前払費用	2,954	1,678
繰延税金資産	68,131	70,808
その他	32,905	50,897
投資その他の資産合計	104,022	123,414
固定資産合計	678,211	657,990
資産合計	2,589,599	2,779,665

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当中間会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,306	40,171
短期借入金	50,000	50,000
一年内返済予定の長期借入金	105,502	91,020
未払金	42,425	68,321
未払費用	327,324	323,076
未払法人税等	18,063	104,478
未払消費税等	133,066	111,146
預り金	78,745	66,819
賞与引当金	58,596	58,997
その他	6,251	2,686
流動負債合計	866,283	916,717
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	712,296	669,039
退職給付引当金	-	50,020
役員退職慰労引当金	53,286	55,746
固定負債合計	1,215,583	1,224,806
負債合計	2,081,867	2,141,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金	9,557	9,557
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	448,175	578,585
利益剰余金合計	457,732	588,142
株主資本合計	507,732	638,142
純資産合計	507,732	638,142
負債純資産合計	2,589,599	2,779,665

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当中間会計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,792,014	3,253,871
売上原価	2,309,758	2,558,827
売上総利益	482,255	695,044
販売費及び一般管理費	332,974	426,763
営業利益	149,281	268,280
営業外収益		
受取利息	1	2
不動産賃貸収入	13,300	12,176
助成金収入	10,392	8,760
その他	850	1,005
営業外収益合計	24,544	21,944
営業外費用		
支払利息	4,577	4,132
電子記録債権売却損	1,554	2,239
社債利息	851	851
不動産賃貸費用	5,856	6,503
その他	123	412
営業外費用合計	12,963	14,139
経常利益	160,862	276,086
特別利益		
固定資産売却益	2,897	-
特別損失		
退職給付引当金繰入額	-	43,875
特別損失合計	-	43,875
税引前中間純利益	163,759	232,211
法人税、住民税及び事業税	36,515	104,478
法人税等調整額	37,880	△2,676
法人税等合計	74,396	101,801
中間純利益	89,363	130,409

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	163,759	232,211
減価償却費	3,805	6,913
のれん償却費	38,884	38,884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,354	400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	50,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,375	2,460
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231	565
受取利息	△1	△2
不動産賃貸収入	△13,300	△12,176
助成金収入	△10,392	△8,760
支払利息	4,577	4,132
不動産賃貸費用	5,856	6,503
固定資産売却益	△2,897	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,122	△96,535
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,723	5,941
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,444	△6,134
その他	△97,166	△25,150
小計	64,423	199,273
利息の受取額	1	2
利息の支払額	△5,139	△4,951
法人税等の支払額	△203,148	△18,063
助成金の受取額	10,392	8,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△133,470	185,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369,974	△6,880
無形固定資産の取得による支出	△1,525	△2,918
有形固定資産の売却による収入	2,897	-
投資不動産の賃貸による収入	13,300	12,176
投資不動産の賃貸に係る支出	△1,806	△2,889
定期預金預入による支出	△12,000	△12,000
敷金及び保証金の回収による収入	2,228	40
敷金及び保証金の支払による支出	△627	△18,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,509	△30,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△50,000	-
長期借入金の借入による収入	345,000	-
長期借入金の返済による支出	△103,669	△57,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,330	△57,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△309,649	96,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,144,662	1,047,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	835,012	1,144,087

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は総合エンジニアリング事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。